



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 阿波銀行
コード番号 8388 URL <http://www.awabank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 岡田 好史
(氏名) 福永 丈久
TEL 088-623-3131
配当支払開始予定日 平成24年6月29日
特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	68,962	△1.1	10,307	42.9	3,734	△12.0
23年3月期	69,781	△2.2	7,208	△16.4	4,243	△13.6

(注) 包括利益 24年3月期 13,010百万円 (35.5%) 23年3月期 9,600百万円 (△58.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	16.25	—	2.2	0.3	14.9
23年3月期	18.31	—	2.6	0.2	10.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	2,810,276	184,702	6.2	758.42	12.84
23年3月期	2,756,603	173,138	5.9	710.76	12.48

(参考) 自己資本 24年3月期 174,481百万円 23年3月期 163,592百万円

(注) 1「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	74,795	△41,639	△1,447	262,114
23年3月期	132,921	△53,969	△6,780	230,401

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,384	32.7	0.8
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,379	36.9	0.8
25年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		19.1	

※平成23年3月期及び平成24年3月期の配当金の総額には、阿波銀行従業員持株会専用信託に対する配当金19百万円及び14百万円を含めておりません。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,600	△6.1	7,200	57.0	3,900	55.8	16.95
通期	65,600	△4.8	14,900	44.5	8,400	124.9	36.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	232,400,000 株	23年3月期	233,400,000 株
24年3月期	2,341,554 株	23年3月期	3,235,666 株
24年3月期	229,734,464 株	23年3月期	231,663,794 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	55,350	0.2	8,972	46.0	3,655	△11.3
23年3月期	55,219	△1.4	6,142	△16.5	4,123	△13.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	15.91	—	—	—
23年3月期	17.80	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	2,786,277	171,783	6.1	746.69	12.18
23年3月期	2,730,691	161,013	5.8	699.55	11.87

(参考) 自己資本 24年3月期 171,783百万円 23年3月期 161,013百万円

- (注) 1 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 2 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,400	△5.3	6,900	72.8	3,900	60.1	16.95
通期	52,900	△4.4	14,100	57.1	8,300	127.0	36.07

※ 監査手続の実施状況に関する表示

決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、当決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
 上記業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】の2ページ「経営成績」を参照してください。

※決算補足説明資料の入手方法

決算補足説明資料は、当決算短信に添付しております。

【添付資料】

[目 次]

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	
(1) 経営の基本方針	4
(2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標	4
(3) 対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表等	
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 追加情報	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
5. その他	
役員の異動	31

※平成24年3月期 決算説明資料

※平成24年3月期 決算概要

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

a. 当期の経営成績

当連結会計年度の損益につきましては、経常収益は、貸出金利息など資金運用収益が減収となったことから、前連結会計年度比8億19百万円減収の689億62百万円となりました。

一方、経常費用は、緩和的な金融環境が続く中で資金調達費用等が減少したことに加え、人件費・物件費等経費の削減に注力したことから、前連結会計年度比39億18百万円減少の586億55百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度比30億99百万円増益の103億7百万円となりましたが、当期純利益は法人税率引下げに伴う繰延税金資産の取崩しが発生したことから、前連結会計年度比5億9百万円減益の37億34百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、銀行業の経常収益は経理区分の変更に伴う償却債権取立益の計上などもあり前連結会計年度比87百万円増収の565億21百万円、経常利益は資金調達費用や経費などの減少から前連結会計年度比28億17百万円増益の91億6百万円となりました。

リース業の経常収益は前連結会計年度比9億5百万円減収の127億97百万円、経常利益は与信費用の減少から前連結会計年度比2億82百万円増益の12億27百万円となりました。

b. 次期の見通し

当行単体の平成25年3月期の通期業績見通しにつきましては、緩和的な金融環境が続くことから、経常収益は529億円を見込んでおります。一方、与信費用の改善などから、経常利益は141億円、当期純利益は83億円をそれぞれ予想しております。

また、当行グループの連結業績見通しは、通期で経常収益656億円、経常利益149億円、当期純利益84億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

a. 主要勘定(連結ベース)の概況

預金及び預かり資産につきましては、個人及び法人のお客さまの多様化するニーズへの対応に努め、お取引の拡大を図りました。

この結果、譲渡性預金を含めた預金は、個人預金・法人預金・公金預金ともに順調に増加したことから、前連結会計年度末比484億円増加し、当連結会計年度末残高は2兆5,069億円となりました。

一方、預かり資産(公共債・投資信託)の残高は、株式市場の低迷により投資信託の時価が下落したほか、個人向け国債の償還等により公共債が減少したことから、前連結会計年度末比185億円減少し、当連結会計年度末残高は2,050億円となりました。

貸出金につきましては、地域密着型金融の推進に努め、主力の中小企業向け融資や住宅ローンの増強に積極的に取り組みましたが、地方公共団体等への貸出金が減少したことから、全体では前連結会計年度末比89億円減少し、当連結会計年度末残高は1兆5,716億円となりました。

有価証券につきましては、不安定な市場環境が続く中で、円建債券を中心に安全性・流動性を重視しつつ運用の拡大を図りました結果、当連結会計年度末の有価証券残高は前連結会計年度末比420億円増加し、

8,636億円となりました。

また、当連結会計年度末の有価証券の評価損益は、前連結会計年度末比103億円増加し、430億円の評価益となりました。

自己資本比率につきましては、健全性の高い保有資産や内部留保の充実を受け、当連結会計年度末現在の連結自己資本比率(国内基準)は、前連結会計年度末比0.36ポイント上昇し、12.84%となりました。また、基本的項目だけで算出するTier 1比率は、前連結会計年度末比0.36ポイント上昇し、10.78%となりました。

b. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比317億13百万円増加し、2,621億14百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少等により前連結会計年度比581億26百万円減少し、747億95百万円のプラスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入の増加等により前連結会計年度比123億29百万円増加し、416億39百万円のマイナスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済による支出の減少等により前連結会計年度比53億33百万円増加し、14億47百万円のマイナスとなりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、株主への利益還元を重要な経営課題として認識しており、将来の収益基盤の強化に向けた内部留保の充実に努めるとともに、株主各位に対し安定的かつ積極的な利益還元を継続して行うことを基本方針としております。この方針のもと、配当金につきましては、年間5円(中間・期末各2円50銭)を安定配当として堅持しつつ、これに各期の業績に応じた加算をしてお支払することとしております。

当期の期末配当につきましては、業績等を総合的に勘案し、前期末配当金と同じく、1株につき3円とさせていただきます予定であります。これにより、当期の年間配当は中間配当3円と合わせて6円となります。

次期の配当につきましては、業績見込み等を総合的に勘案し、株主還元の一層の強化を図るため、当期より1円増配の1株につき7円(中間・期末各3円50銭)の年間配当金とさせていただきます予定であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は明治29年の創業以来培ってきた経営理念「堅実経営」を行是とし、経営方針として①「信用の重視」②「地域への貢献」③「お客さま第一」④「人材の育成」⑤「進取の精神」の5項目を掲げています。

(2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

当行は平成23年4月から平成28年3月までの5年間に取組む経営計画「Awagin Innovate 120th」を策定いたしました。本計画は、平成28年6月に迎える創業120周年に照準を合わせ、5年後のありたい姿を「感動満足を創造し、ずっとつながる銀行」とし、地方銀行の中で規模効率上位10位以内をめざしています。

本計画の中長期的な経営指標及び平成23年度実績につきましては表のとおりでございます。

利益目標 (平成27年度)		(参考) 平成23年度実績
コア業務純益	205億円以上	194億円
当期純利益	95億円以上	36億円

規模効率目標 (平成27年度)		(参考) 平成23年度実績
コア業務純益ROA	0.80%以上	0.70%
当期純利益ROA	0.36%以上	0.13%
一人当たりコア業務純益年間増加率	4.50%以上	△1.29%
修正OHR改善率	3.00%以上	0.73%

(3) 対処すべき課題

人口の減少や少子高齢化に加え、産業の空洞化など、わが国経済・社会の構造的な変化は、経済規模の縮小を伴って地域経済の停滞をもたらしております。また、業態を超えた競争が激化する中で、新自己資本規制（バーゼルⅢ）への対応や中小企業金融円滑化法の終了に伴う出口戦略への取組みが求められるなど、金融業界に大きな影響を及ぼす法制度の変更も予定されております。

このような厳しい経営環境のもと、当行が地域金融機関として持続的な成長を遂げるためには、コンサルティング機能等、質の高い金融サービスの提供を通し地域密着型金融を推進することにより、地域やお客さまの発展に寄与していくことが必要不可欠であると認識しております。

当行は、このような課題に取り組むため、経営計画「Awagin Innovate 120th」を展開しております。

この計画では、永代取引の追求、GRC態勢の強化、経営品質の向上という3つの基本戦略のもと、めまぐるしく変化する経営環境に対応するため、平成28年6月に迎える創業120周年に向け、3年計画を1年毎に再策定するローリング方式を採用しております。平成24年度から始まる第2フェーズにおきましては、

◇ あわぎんネットワークを強化し、お客さま感動満足を創造する

をメインテーマに、お客さまを起点としたさまざまな施策に取り組んでまいります。

具体的には、営業店事務や本部業務を抜本的に見直す中で、効率化を推進し営業人員を増員するとともに、お客さまの課題を解決する高度な専門知識や提案力を有する人材の開発強化に取り組んでまいります。さらに、商品やチャネルを拡充し、グループ各社及び業務提携先との連携を一層強化することにより、資産運用から事業承継や経営改善支援に至るまで、お客さまのお役に立つ付加価値の高いサービスや情報等の提供に努めてまいります。

併せて、あらゆる環境変化に対応するため、リスク管理を一層高度化し、コンプライアンス態勢及びコーポレート・ガバナンス態勢の強化を図ってまいります。

このような取組みを通して、経営の健全性・収益性・成長性のバランスのとれた向上をめざしてまいります。

本経営計画の実践により、私ども阿波銀行は、「感動満足を創造し、ずっとつながる銀行」として、お客さま、株主、地域社会の皆さまとともに成長を続けることができるよう全力を尽くしてまいります所存でございます。

3. 連結財務諸表等
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	230,830	262,648
コールローン及び買入手形	29,656	35,525
買入金銭債権	8,671	6,510
商品有価証券	834	764
有価証券	821,683	863,683
貸出金	1,580,588	1,571,623
外国為替	4,820	4,841
リース債権及びリース投資資産	23,985	22,795
その他資産	22,852	16,947
有形固定資産	33,581	32,973
建物	9,482	9,066
土地	21,716	21,689
建設仮勘定	177	152
その他の有形固定資産	2,204	2,065
無形固定資産	2,891	3,266
ソフトウェア	2,765	3,142
その他の無形固定資産	125	124
繰延税金資産	8,081	4,775
支払承諾見返	7,281	6,568
貸倒引当金	△19,158	△22,650
資産の部合計	2,756,603	2,810,276
負債の部		
預金	2,343,769	2,374,047
譲渡性預金	114,728	132,945
コールマネー及び売渡手形	21,253	26,767
債券貸借取引受入担保金	—	2,124
借入金	44,854	35,415
外国為替	0	0
社債	17,000	17,000
その他負債	22,779	18,971
賞与引当金	24	25
役員賞与引当金	26	25
退職給付引当金	6,333	6,388
役員退職慰労引当金	604	628
睡眠預金払戻損失引当金	503	669
偶発損失引当金	264	437
繰延税金負債	7	41
再評価に係る繰延税金負債	4,034	3,516
支払承諾	7,281	6,568
負債の部合計	2,583,464	2,625,574

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,232
利益剰余金	101,963	103,830
自己株式	△1,663	△1,204
株主資本合計	139,984	142,312
その他有価証券評価差額金	19,060	27,245
繰延ヘッジ損益	△40	△141
土地再評価差額金	4,587	5,065
その他の包括利益累計額合計	23,607	32,169
少数株主持分	9,546	10,220
純資産の部合計	173,138	184,702
負債及び純資産の部合計	2,756,603	2,810,276

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
① 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	69,781	68,962
資金運用収益	46,167	44,490
貸出金利息	32,955	31,498
有価証券利息配当金	12,792	12,461
コールローン利息及び買入手形利息	218	224
預け金利息	76	223
その他の受入利息	123	83
信託報酬	0	0
役務取引等収益	7,179	7,175
その他業務収益	14,948	14,276
その他経常収益	1,486	3,020
償却債権取立益	—	1,863
その他の経常収益	1,486	1,156
経常費用	62,573	58,655
資金調達費用	4,146	3,082
預金利息	3,051	1,856
譲渡性預金利息	226	223
コールマネー利息及び売渡手形利息	133	82
債券貸借取引支払利息	—	1
借入金利息	228	192
社債利息	226	205
その他の支払利息	279	519
役務取引等費用	1,400	1,404
その他業務費用	11,884	11,796
営業経費	29,524	28,886
その他経常費用	15,617	13,485
貸倒引当金繰入額	13,548	11,282
その他の経常費用	2,069	2,203
経常利益	7,208	10,307
特別利益	693	1
固定資産処分益	1	1
償却債権取立益	692	—
特別損失	160	252
固定資産処分損	51	58
減損損失	47	193
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	61	—
税金等調整前当期純利益	7,741	10,056
法人税、住民税及び事業税	5,690	4,400
法人税等調整額	△2,713	1,372
法人税等合計	2,976	5,772
少数株主損益調整前当期純利益	4,765	4,284
少数株主利益	521	549
当期純利益	4,243	3,734

②連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,765	4,284
その他の包括利益	4,834	8,726
その他有価証券評価差額金	4,833	8,326
繰延ヘッジ損益	1	△101
土地再評価差額金	—	501
包括利益	9,600	13,010
親会社株主に係る包括利益	8,730	12,319
少数株主に係る包括利益	869	691

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,452	23,452
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,452	23,452
資本剰余金		
当期首残高	16,232	16,232
当期変動額		
自己株式の処分	8	—
自己株式の消却	△8	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,232	16,232
利益剰余金		
当期首残高	99,881	101,963
当期変動額		
剰余金の配当	△1,398	△1,379
当期純利益	4,243	3,734
自己株式の処分	—	△7
自己株式の消却	△804	△503
土地再評価差額金の取崩	41	23
当期変動額合計	2,081	1,867
当期末残高	101,963	103,830
自己株式		
当期首残高	△103	△1,663
当期変動額		
自己株式の取得	△2,715	△435
自己株式の処分	341	392
自己株式の消却	812	503
当期変動額合計	△1,560	459
当期末残高	△1,663	△1,204
株主資本合計		
当期首残高	139,463	139,984
当期変動額		
剰余金の配当	△1,398	△1,379
当期純利益	4,243	3,734
自己株式の取得	△2,715	△435
自己株式の処分	349	384
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	41	23
当期変動額合計	521	2,327
当期末残高	139,984	142,312

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	14,575	19,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,485	8,185
当期変動額合計	4,485	8,185
当期末残高	19,060	27,245
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△41	△40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	△101
当期変動額合計	1	△101
当期末残高	△40	△141
土地再評価差額金		
当期首残高	4,628	4,587
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41	478
当期変動額合計	△41	478
当期末残高	4,587	5,065
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,162	23,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,445	8,561
当期変動額合計	4,445	8,561
当期末残高	23,607	32,169
少数株主持分		
当期首残高	8,693	9,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	853	674
当期変動額合計	853	674
当期末残高	9,546	10,220
純資産合計		
当期首残高	167,319	173,138
当期変動額		
剰余金の配当	△1,398	△1,379
当期純利益	4,243	3,734
自己株式の取得	△2,715	△435
自己株式の処分	349	384
土地再評価差額金の取崩	41	23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,298	9,236
当期変動額合計	5,819	11,563
当期末残高	173,138	184,702

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,741	10,056
減価償却費	2,150	2,414
減損損失	47	193
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	61	—
貸倒引当金の増減(△)	2,322	3,491
偶発損失引当金の増減(△)	124	173
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△104	55
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	24
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	87	166
資金運用収益	△46,167	△44,490
資金調達費用	4,146	3,082
有価証券関係損益(△)	△635	501
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	△0
為替差損益(△は益)	10,779	1,502
固定資産処分損益(△は益)	50	56
商品有価証券の純増(△)減	250	70
貸出金の純増(△)減	24,110	8,965
預金の純増減(△)	51,237	30,277
譲渡性預金の純増減(△)	24,030	18,217
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	29,471	△9,438
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△37	△104
コールローン等の純増(△)減	6,264	△3,738
コールマネー等の純増減(△)	△17,351	5,514
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	—	2,124
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,050	263
外国為替(負債)の純増減(△)	△0	△0
資金運用による収入	48,422	46,093
資金調達による支出	△3,756	△6,044
その他	△1,291	11,111
小計	140,900	80,539
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△7,978	△5,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,921	74,795

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△252,166	△270,594
有価証券の売却による収入	120,876	116,300
有価証券の償還による収入	80,541	114,974
金銭の信託の増加による支出	△1,200	△600
金銭の信託の減少による収入	1,200	600
有形固定資産の取得による支出	△1,619	△1,108
有形固定資産の除却による支出	△24	△21
有形固定資産の売却による収入	37	80
無形固定資産の取得による支出	△1,614	△1,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,969	△41,639
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△5,000	—
劣後特約付社債の発行による収入	12,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△1,398	△1,379
少数株主への配当金の支払額	△16	△16
自己株式の取得による支出	△2,715	△435
自己株式の売却による収入	349	384
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,780	△1,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	72,172	31,713
現金及び現金同等物の期首残高	158,228	230,401
現金及び現金同等物の期末残高	230,401	262,114

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

① 連結の範囲に関する事項

子会社等4社すべてを連結しております。

連結子会社名

阿波銀ビジネスサービス株式会社

阿波銀リース株式会社

阿波銀保証株式会社

阿波銀カード株式会社

② 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 4社

④ 会計処理基準に関する事項

a. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

当行の保有する商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

b. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについて、株式は連結会計年度末月1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、株式以外は連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

c. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

当行のデリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

d. 減価償却の方法

(有形固定資産)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く。))については、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 19年～50年

その他 4年～8年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

(無形固定資産)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

e. 引当金の計上基準

(貸倒引当金)

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、資産の自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、当行及び一部の連結子会社は、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は29,881百万円(前連結会計年度末は34,995百万円)であります。

(賞与引当金)

連結子会社の賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(役員賞与引当金)

当行の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(退職給付引当金)

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(役員退職慰労引当金)

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(睡眠預金払戻損失引当金)

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(偶発損失引当金)

当行の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

f. 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

g. リース取引の処理方法

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日。以下「企業会計基準適用指針第16号」という。)第81項に基づき、平成20年度期首に平成19年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したもとして、リース投資資産に計上する方法によっております。

なお、企業会計基準適用指針第16号第80項を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益は330百万円(前連結会計年度は410百万円)増加しております。

h. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

i. 重要なヘッジ会計の方法

(金利リスク・ヘッジ)

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一のヘッジについては、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動をほぼ相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してまいりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から9年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益はありません(前連結会計年度末は繰延ヘッジ損失0百万円(税効果額控除前))。

(為替変動リスク・ヘッジ)

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定す

る繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

j. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度に全額償却しております。

k. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

l. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	9,798百万円
組替調整額	<u>537百万円</u>
税効果調整前	10,335百万円
税効果額	<u>△ 2,008百万円</u>
その他有価証券評価差額金	<u>8,326百万円</u>

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	△ 673百万円
組替調整額	<u>518百万円</u>
税効果調整前	△ 155百万円
税効果額	<u>53百万円</u>
繰延ヘッジ損益	<u>△ 101百万円</u>

土地再評価差額金：

当期発生額	－ 百万円
組替調整額	<u>－ 百万円</u>
税効果調整前	－ 百万円
税効果額	<u>501百万円</u>
土地再評価差額金	<u>501百万円</u>

その他の包括利益合計 8,726百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位である連結会社ごとに分離された財務情報が入手可能であり、当行の経営管理委員会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、当行及び連結子会社4社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金・貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

なお、「銀行業」は、当行の銀行業務と銀行業務の補完として行っている連結子会社の銀行事務代行業務及び信用保証業務、クレジットカード業務を集約しております。

「リース業」は、連結子会社の阿波銀リース株式会社において、リース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	56,285	13,496	69,781	—	69,781
セグメント間の内部経常収益	148	206	354	△354	—
計	56,433	13,702	70,135	△354	69,781
セグメント利益	6,288	944	7,233	△25	7,208
セグメント資産	2,731,645	33,738	2,765,384	△8,780	2,756,603
セグメント負債	2,568,729	23,513	2,592,243	△8,779	2,583,464
その他の項目					
減価償却費	1,895	164	2,060	89	2,150
資金運用収益	46,130	153	46,284	△117	46,167
資金調達費用	3,939	309	4,249	△103	4,146
特別利益	693	0	693	—	693
(固定資産処分益)	(1)	(—)	(1)	(—)	(1)
(償却債権取立益)	(692)	(0)	(692)	(—)	(692)
特別損失	159	0	159	0	160
(固定資産処分損)	(50)	(0)	(51)	(0)	(51)
(減損損失)	(47)	(—)	(47)	(—)	(47)
(資産除去債務会計基準の 適用に伴う影響額)	(61)	(—)	(61)	(—)	(61)
税金費用	2,614	363	2,977	△1	2,976
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,163	25	3,188	45	3,234

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△25百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△8,780百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△8,779百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (4) 減価償却費の調整額89百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (5) 資金運用収益の調整額△117百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△103百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (7) 特別損失(固定資産処分損)の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (8) 税金費用の調整額△1百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額45百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	56,392	12,569	68,962	—	68,962
セグメント間の内部経常収益	128	227	356	△356	—
計	56,521	12,797	69,318	△356	68,962
セグメント利益	9,106	1,227	10,333	△25	10,307
セグメント資産	2,786,991	33,215	2,820,206	△9,930	2,810,276
セグメント負債	2,613,349	22,144	2,635,493	△9,918	2,625,574
その他の項目					
減価償却費	2,175	157	2,333	81	2,414
資金運用収益	44,442	145	44,588	△97	44,490
資金調達費用	2,926	239	3,166	△84	3,082
特別利益	1	0	1	—	1
(固定資産処分益)	(1)	(0)	(1)	(—)	(1)
特別損失	252	—	252	—	252
(固定資産処分損)	(58)	(—)	(58)	(—)	(58)
(減損損失)	(193)	(—)	(193)	(—)	(193)
税金費用	5,263	511	5,775	△2	5,772
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,226	137	2,363	15	2,379

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△25百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△9,930百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△9,918百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (4) 減価償却費の調整額81百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (5) 資金運用収益の調整額△97百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△84百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (7) 税金費用の調整額△2百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	16,352百万円	15,504百万円
減価償却	1,160百万円	1,016百万円
退職給付引当金	2,334百万円	2,217百万円
繰延ヘッジ損益	27百万円	80百万円
その他	2,800百万円	2,392百万円
繰延税金資産小計	22,673百万円	21,210百万円
評価性引当額	△1,074百万円	△967百万円
繰延税金資産合計	21,599百万円	20,242百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△324百万円	△283百万円
その他有価証券評価差額金	△13,193百万円	△15,202百万円
その他	△7百万円	△22百万円
繰延税金負債合計	△13,525百万円	△15,508百万円
繰延税金資産の純額	8,074百万円	4,733百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	当該差異が法定実効税率の5/100以下のため、	40.4%
(調整)	記載しておりません。	
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.5%
受取配当等永久に益金に算入されない項目		△4.0%
住民税均等割等		0.4%
評価性引当額の増加		0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		20.8%
その他		△1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		57.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。この税率変更により、繰延税金資産は43百万円、その他有価証券評価差額金は2,169百万円、法人税等調整額は2,096百万円それぞれ増加しております。一方、繰延税金負債は20百万円、繰延ヘッジ損益は9百万円それぞれ減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債は501百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法に基づく企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。当該企業年金基金制度については厚生労働大臣の認可に基づき厚生年金基金制度から移行したものであり、平成16年9月1日より採用しております。また、同日を以って退職給付制度の改定を行い、退職給付の算定にポイント制を導入するとともに、平成16年12月1日に退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度に移行いたしました。

なお、当行は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務 (A)	△28,846	△28,937
年金資産 (B)	20,550	20,471
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△8,295	△8,466
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—	—
未認識数理計算上の差異 (E)	9,369	8,365
未認識過去勤務債務 (F)	△3,082	△2,350
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	△2,008	△2,450
前払年金費用 (H)	4,325	3,938
退職給付引当金 (G)-(H)	△6,333	△6,388

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、退職一時金については簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用	662	658
利息費用	400	401
期待運用収益	△496	△482
過去勤務債務の費用処理額	△731	△731
数理計算上の差異の費用処理額	1,657	1,669
会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
その他	134	146
退職給付費用	1,626	1,661

(注)1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 連結子会社において簡便法により算出される退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

3. 「その他」は確定拠出年金制度への掛金支払額及び前払退職金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1. 4%	同左

(2) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
企業年金基金 2. 8%	同左
退職給付信託 0. 0%	

(3) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理することとしております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。)

(1株当たり情報)

(単位:円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	710.76	758.42
1株当たり当期純利益金額	18.31	16.25

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	173,138百万円	184,702百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	9,546百万円	10,220百万円
うち少数株主持分	9,546百万円	10,220百万円
普通株式に係る期末の純資産額	163,592百万円	174,481百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	230,164千株	230,058千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	4,243百万円	3,734百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	4,243百万円	3,734百万円
普通株式の期中平均株式数	231,663千株	229,734千株

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	230,664	262,485
現金	22,289	21,292
預け金	208,375	241,193
コールローン	29,656	35,525
買入金銭債権	8,671	6,510
商品有価証券	834	764
商品国債	778	720
商品地方債	56	44
有価証券	818,486	860,279
国債	284,659	311,814
地方債	175,431	182,552
社債	134,777	141,279
株式	73,257	74,852
その他の証券	150,360	149,782
貸出金	1,580,533	1,572,394
割引手形	19,293	22,404
手形貸付	161,520	155,373
証書貸付	1,321,265	1,317,082
当座貸越	78,453	77,533
外国為替	4,820	4,841
外国他店預け	4,545	4,500
買入外国為替	181	200
取立外国為替	93	140
その他資産	22,377	16,503
未収収益	2,914	3,011
金融派生商品	11,735	5,553
その他の資産	7,727	7,938
有形固定資産	33,138	32,529
建物	9,443	9,027
土地	21,657	21,630
リース資産	195	316
建設仮勘定	177	152
その他の有形固定資産	1,664	1,403
無形固定資産	2,828	3,177
ソフトウェア	2,707	3,058
その他の無形固定資産	121	119
繰延税金資産	6,676	3,651
支払承諾見返	7,281	6,568
貸倒引当金	△15,280	△18,957
資産の部合計	2,730,691	2,786,277

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
預金	2,347,219	2,378,348
当座預金	97,418	102,074
普通預金	880,169	952,402
貯蓄預金	39,091	40,034
通知預金	10,913	8,515
定期預金	1,257,032	1,208,881
定期積金	13,534	11,840
その他の預金	49,059	54,599
譲渡性預金	118,228	136,445
コールマネー	21,253	26,767
債券貸借取引受入担保金	—	2,124
借入金	31,170	23,782
借入金	31,170	23,782
外国為替	0	0
売渡外国為替	0	0
社債	17,000	17,000
その他負債	15,928	11,979
未決済為替借	0	3
未払法人税等	2,745	1,373
未払費用	6,055	3,074
前受収益	1,583	829
給付補てん備金	40	25
金融派生商品	1,468	2,929
リース債務	204	331
資産除去債務	87	88
その他の負債	3,743	3,322
役員賞与引当金	26	25
退職給付引当金	6,173	6,212
役員退職慰労引当金	593	616
睡眠預金払戻損失引当金	503	669
偶発損失引当金	264	437
再評価に係る繰延税金負債	4,034	3,516
支払承諾	7,281	6,568
負債の部合計	2,569,678	2,614,494

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,232
資本準備金	16,232	16,232
利益剰余金	99,484	101,274
利益準備金	14,064	14,064
その他利益剰余金	85,420	87,210
固定資産圧縮積立金	477	517
株式消却積立金	289	786
別途積立金	75,520	76,520
繰越利益剰余金	9,133	9,385
自己株式	△1,663	△1,204
株主資本合計	137,506	139,755
その他有価証券評価差額金	18,959	27,103
繰延ヘッジ損益	△40	△141
土地再評価差額金	4,587	5,065
評価・換算差額等合計	23,506	32,027
純資産の部合計	161,013	171,783
負債及び純資産の部合計	2,730,691	2,786,277

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	55,219	55,350
資金運用収益	45,969	44,318
貸出金利息	32,904	31,465
有価証券利息配当金	12,646	12,322
コールローン利息	218	224
預け金利息	76	222
その他の受入利息	123	83
信託報酬	0	0
役務取引等収益	6,138	6,138
受入為替手数料	1,773	1,711
その他の役務収益	4,365	4,426
その他業務収益	1,569	1,824
外国為替売買益	248	197
商品有価証券売買益	—	5
国債等債券売却益	1,320	1,600
国債等債券償還益	—	19
その他の業務収益	0	1
その他経常収益	1,541	3,070
償却債権取立益	—	1,860
株式等売却益	1,035	364
金銭の信託運用益	0	0
その他の経常収益	506	845
経常費用	49,076	46,377
資金調達費用	3,945	2,929
預金利息	3,053	1,857
譲渡性預金利息	230	224
コールマネー利息	133	82
債券貸借取引支払利息	—	1
借入金利息	23	38
社債利息	226	205
金利スワップ支払利息	217	365
その他の支払利息	59	152
役務取引等費用	1,368	1,372
支払為替手数料	402	393
その他の役務費用	965	979
その他業務費用	417	1,116
商品有価証券売買損	1	—
国債等債券売却損	371	1,073
国債等債券償却	19	3
金融派生商品費用	24	39
営業経費	28,406	27,798
その他経常費用	14,938	13,160
貸倒引当金繰入額	12,888	10,986
貸出金償却	77	52
株式等売却損	622	978
株式等償却	705	424
その他の経常費用	644	719
経常利益	6,142	8,972

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益	690	1
固定資産処分益	1	1
償却債権取立益	689	—
特別損失	159	252
固定資産処分損	50	58
減損損失	47	193
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	61	—
税引前当期純利益	6,673	8,722
法人税、住民税及び事業税	5,205	3,982
法人税等調整額	△2,655	1,084
法人税等合計	2,549	5,066
当期純利益	4,123	3,655

(3)株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,452	23,452
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,452	23,452
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	16,232	16,232
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,232	16,232
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	8	—
自己株式の消却	△8	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	16,232	16,232
当期変動額		
自己株式の処分	8	—
自己株式の消却	△8	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,232	16,232
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	14,064	14,064
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,064	14,064

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	477	477
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	40
当期変動額合計	—	40
当期末残高	477	517
株式消却積立金		
当期首残高	1,094	289
当期変動額		
株式消却積立金の積立	—	1,000
株式消却積立金の取崩	△804	△503
当期変動額合計	△804	496
当期末残高	289	786
別途積立金		
当期首残高	73,520	75,520
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	1,000
当期変動額合計	2,000	1,000
当期末残高	75,520	76,520
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,366	9,133
当期変動額		
剰余金の配当	△1,398	△1,379
固定資産圧縮積立金の積立	—	△40
株式消却積立金の積立	—	△1,000
株式消却積立金の取崩	804	503
別途積立金の積立	△2,000	△1,000
当期純利益	4,123	3,655
自己株式の処分	—	△7
自己株式の消却	△804	△503
土地再評価差額金の取崩	41	23
当期変動額合計	766	252
当期末残高	9,133	9,385

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	97,522	99,484
当期変動額		
剰余金の配当	△1,398	△1,379
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
株式消却積立金の積立	—	—
株式消却積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	4,123	3,655
自己株式の処分	—	△7
自己株式の消却	△804	△503
土地再評価差額金の取崩	41	23
当期変動額合計	1,962	1,789
当期末残高	99,484	101,274
自己株式		
当期首残高	△103	△1,663
当期変動額		
自己株式の取得	△2,715	△435
自己株式の処分	341	392
自己株式の消却	812	503
当期変動額合計	△1,560	459
当期末残高	△1,663	△1,204
株主資本合計		
当期首残高	137,105	137,506
当期変動額		
剰余金の配当	△1,398	△1,379
当期純利益	4,123	3,655
自己株式の取得	△2,715	△435
自己株式の処分	349	384
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	41	23
当期変動額合計	401	2,248
当期末残高	137,506	139,755
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,546	18,959
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,413	8,144
当期変動額合計	4,413	8,144
当期末残高	18,959	27,103

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△41	△40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	△101
当期変動額合計	1	△101
当期末残高	△40	△141
土地再評価差額金		
当期首残高	4,628	4,587
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41	478
当期変動額合計	△41	478
当期末残高	4,587	5,065
評価・換算差額等合計		
当期首残高	19,133	23,506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,373	8,520
当期変動額合計	4,373	8,520
当期末残高	23,506	32,027
純資産合計		
当期首残高	156,238	161,013
当期変動額		
剰余金の配当	△1,398	△1,379
当期純利益	4,123	3,655
自己株式の取得	△2,715	△435
自己株式の処分	349	384
土地再評価差額金の取崩	41	23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,373	8,520
当期変動額合計	4,775	10,769
当期末残高	161,013	171,783

5. その他

役員 の 異 動

(平成24年6月28日付)

(代表取締役の異動)

相談役	古川 武 弘	(現 代表取締役会長)
代表取締役会長	西宮 映 二	(現 代表取締役副頭取)

(その他役員の異動)

I. 昇格予定取締役

常務取締役	長岡 奨	(現 取締役東京支店長)
-------	------	--------------

II. 新任取締役候補

取締役	福永 丈久	(現 執行役員総合企画部長兼経営品質 推進室長)
-----	-------	-----------------------------

III. 新任監査役候補

常勤監査役	小松 康宏	(現 総務部長)
-------	-------	----------

IV. 退任予定取締役

常務取締役	森本 義雄	(退任後は阿波銀保証(株)代表取締役社長 に就任予定)
-------	-------	--------------------------------

V. 退任予定監査役

常任監査役	佐藤 直人	
-------	-------	--

(執行役員の異動)

I. 新任執行役員予定者

執行役員 三好敏之 (現 大阪支店長)

執行役員 阿部 丘 (現 営業本部副本部長)

II. 退任予定執行役員

執行役員 福永丈久 (現 執行役員総合企画部長兼経営品質
推進室長)

(相談役の異動)

I. 相談役の就任

相談役 古川武弘 (現 代表取締役会長)

II. 相談役の退任

相談役 住友俊一

相談役 山下直家 (退任後は顧問に就任予定)

履 歴

出身地 徳島県

ふる かわ たけ ひろ
古川 武弘

昭和17年2月10日生

学 歴

昭和39年 3月 中央大学法学部卒業

職 歴

昭和39年 4月 当行入行
昭和56年 1月 人事部人事課長
昭和59年 1月 羽ノ浦支店長
昭和61年 2月 西大阪支店長
昭和63年 1月 人事部長
平成 元年 6月 取締役人事部長
平成 2年 1月 取締役総合企画部長
平成 5年 6月 常務取締役総合企画部長
平成 6年 1月 常務取締役
平成 7年 6月 代表取締役専務取締役
平成10年 6月 代表取締役副頭取
平成14年 6月 代表取締役頭取
平成20年 6月 代表取締役会長
平成24年 6月 相談役就任予定

履 歴

出身地 徳島県

にし みや えい じ
西 宮 映 二

昭和24年10月26日生

学 歴

昭和48年 3月 中央大学経済学部卒業

職 歴

昭和48年 4月	当行入行
平成 元年 6月	人事部給与厚生課長
平成 3年 1月	人事部人事課長
平成 7年 2月	人事部部長代理
平成 7年 6月	藍住支店長
平成 9年 1月	松山支店長
平成10年 6月	審査部長
平成13年 6月	取締役人事部長
平成16年 6月	常務取締役
平成18年 6月	代表取締役専務取締役
平成20年 6月	代表取締役副頭取
平成24年 6月	代表取締役会長就任予定

履 歴

出身地 徳島県

なが おか すすむ
長 岡 奨

昭和32年1月12日生

学 歴

昭和55年 3月 関西学院大学法学部卒業

職 歴

昭和55年 4月	当行入行
平成 7年 6月	営業推進部営業推進役
平成 9年 1月	江戸川支店長
平成12年 8月	藍住支店長
平成14年 6月	事務統括部長
平成16年 6月	営業推進部長
平成18年 6月	執行役員審査部長
平成20年 6月	取締役人事部長
平成22年 6月	取締役東京支店長
平成24年 6月	常務取締役就任予定

履 歴

出身地 徳島県

ふく なが たけ ひさ
福 永 丈 久

昭和36年8月28日生

学 歴

昭和59年 3月 神戸大学経済学部卒業

職 歴

昭和59年 4月	当行入行
平成11年 2月	審査部融資企画課審査役
平成12年 2月	本店営業部融資課長
平成15年 6月	板野支店長
平成17年 6月	堺支店長
平成19年 6月	経営管理部長
平成20年 6月	審査部長
平成21年 6月	総合企画部長
平成22年 6月	執行役員総合企画部長
平成24年 2月	執行役員総合企画部長兼経営品質推進室長
平成24年 6月	取締役就任予定

履 歴

出身地 徳島県

こまつ やすひろ
小松 康宏

昭和29年1月24日生

学 歴

昭和52年 3月 青山学院大学法学部卒業

職 歴

昭和52年 4月	当行入行
平成 5年 1月	人事部給与厚生課長
平成 8年 8月	蔵本支店長
平成10年 1月	堺支店長
平成13年 6月	高松支店長
平成16年 6月	小松島支店長
平成19年 6月	事務部長
平成22年 6月	総務部長
平成24年 6月	監査役就任予定

履 歴

出身地 徳島県

み よし とし ゆき
三 好 敏 之

昭和33年6月8日生

学 歴

昭和56年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業

職 歴

昭和56年 4月	当行入行
平成 8年 8月	総合企画部調査役
平成 9年 6月	総合企画部企画調査課長
平成11年 8月	営業推進部営業推進課長
平成13年 6月	石井支店長
平成15年 6月	高知支店長
平成17年 6月	審査部法人室長
平成18年 6月	人事部長
平成20年 6月	大阪支店長
平成24年 6月	執行役員就任予定

履 歴

出身地 徳島県

あ べ たかし
阿 部 丘

昭和33年7月2日生

学 歴

昭和56年 3月 同志社大学経済学部卒業

職 歴

昭和56年 4月	当行入行
平成 8年 8月	営業推進部営業推進役
平成10年 6月	田宮支店長
平成12年 8月	江戸川支店長
平成14年11月	神戸支店長
平成17年 6月	鴨島支店長
平成19年 2月	阿南支店長
平成22年 6月	営業本部副本部長兼エリア統括推進役
平成24年 6月	執行役員就任予定